

学校教育の充実

Q 特別支援教育の充実ということが言われており、

障害者も含めた学校のあり方を今後追求し、障害者も地域の中で一緒に自立していけるような教育をしようという、大きな教育の流れの第一歩だと思う。加西市としてはどういう取り組みを始めようとしているか。

また、少人数指導という形で新学習システムを推進すると言われているが、そういう仕組みをしっかりとほしくという切実な声がある。早い機会に35人学級を実現できるような方向をぜひとも追求していただきたいが、取り組みについてお尋ねする。

A 特別支援というものは、軽度発達障害、LD、高機能

自閉症等が非常に多くなってきたおり、これまで養護学校での特殊教育には当てはまらないが、みんなで一緒に面倒を見ていくには問題があるという場合、そういう子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な対応を図るといことで、加西市では平成16年度より学びのサポートを導入しており、臨床発達心理士、学校心理士というふうな資格を持たれた専門の方を、各小学校に1週間単位で巡回訪問していただき、子ども

たちの実態把握をし、それぞれの子どもについての特別支援計画を担任、学校と専門家のあいで立て、

それに従って行うということ、保護者との教育相談というふうなことも取り組んでもらっております。それから、平成18年度から県の施策として取り入れられたスクールアシスタントは、主にADHD等による行動面で非常に不安定な子どもがいる場合、その子の在籍する学校への支援を行うということとです。これは不登校、問題行動等にも場合によっては相談に入っていくということとです。いずれの場合もずっと一人の方がいていただくところまでは、予算的にも拡充はできていませんが、できるだけそうしたいというふうに、要望は上げていきたいと思っております。

新学習システムについては、19年度40人程度の子どもがいる学級は、4校で各1学年ずつあります。そのうちの2校については分割という形の学習システムを適用できる学校ですが、あと2校については少人数指導、教科担任制等の活用によって、できるだけ少ない人数で授業が行えるように配置をしていきたいというふうに考えております。

宇仁小学校建設

Q 中学校は5校にならず4校になって、宇仁小学校は

単独校でやるという方向が。宇仁の小学校が廃校になってしまうということを非常に心配されている。宇仁小学校を単独校で残してもらえらうように、あだけの土地の確保もできているので、何とか最後まで残せるような状態を考えてやっていただきたい。

また、新構想学校検討委員会で全国的に発信できる学校の構想はできると思われるか。

A 中学校を5校体制にする

ことは、議会の内部にも地域にも反対をする声があることは了解しております。この5校とか4校とか、中学校を乗せるとか乗せないとかいうようなことを明解にしてしまつては、なく、学識経験者、学校関係者、保護者、地域、市民で構成される学校開設準備委員会等の中でそれらを含めて検討していくことと考えております。

幼・保・小・中一貫校については、先行市の事例が既にありますので、兵庫教育大学ほかの協力連携も教育委員会、教育長と一緒に向いて、もう既に内諾いただいておりますし、そういう方向の検討を早期にしたいと思

っております。その上で最終判断ということにしたいと思います。加西市が持っている強みや環境、特色を教育の現場に実現し、特色ある学校をつくるのが、地域の魅力を増すことになり、新規住民の流入も促す大きな要因になるかと考えております。

九会地区の特定用地計画、鵜野飛行場払い下げ申請

Q 九会地区の繁陽町、桑原

田町、栄町、3町の特定用地の住宅団地の構想はどのようになるのか。平成3年からの年に、地元の方に80畝の土地に県の住宅供給公社、市、地元の隣接者の方々、所有者の方々が中に入って、測量ができる時点で震災が12年前の平成7年1月17日に起きたときにこれが中止になったというところにおいて、来年度の予算の中にもどのような形で調査していくのか。

平成20年に飛行場の払い下げ申請についての計画は考えているのか。市長に去年3回ほど防衛庁に行っていたが、19年度にいろんな計画の中で払い下げをしてもよろしいという構想計画を考えていたのだが、どのような計画で考えているのか。

A 兵庫県特定用地の計画については、昨年12月末に

栄・桑原田地区の開発計画の現在の状況、今後の方針等について面談し協議いただきました。現在、二つの産業団地には26社が進出しており、優良企業が立地することにより、市はもとより周辺地域にとって雇用の拡大と就業の機会が多くなり、新たな住宅需要と地域の活性化が図れることから、本年1月には1日も早く位置づけをいただくよう、兵庫県に要望書の提出をいたしました。今後、長期的な視点に立ち、開発計画の復活に向け、検討してまいりたいと考えております。

鵜野飛行場跡地の利用については、昨年4月上旬に防衛庁へ市長が出向き、次官と面談され、4月中旬に大阪防衛施設局の施設部長ほか2名が加西市へ来られました。その際、施設部長から跡地の有効活用計画書の提出があれば防衛施設局は払い下げの協力はするとの回答をいただいております。現在、改革マニフェストの大規模土地開発ワーキンググループで協議検討を行っており、平成19年度に計画書を作成、平成20年度に払い下げの予定を進めております。今後、価格境界協定等、いろんな課題も予測されますが、有効活用について一定の方向性を見きわめながら、時期を見て地元住民の意見をお聞きし、慎重に対応してまいりたいと考えております。